

平成27年度
土地に関する動向

平成28年度
土地に関する基本的施策

第190回国会(常会)提出

この文書は、土地基本法(平成元年法律第84号)第10条第1項の規定に基づく平成27年度の土地に関する動向及び講じた基本的な施策並びに同条第2項の規定に基づく平成28年度において講じようとする土地に関する基本的な施策について報告を行うものである。

平成27年度 土地に関する動向

第190回国会(常会)提出

第1部 土地に関する動向

第1章 平成27年度の地価・土地取引等の動向	2
第1節 不動産市場を取り巻く我が国経済の動向	2
第2節 地価の動向	6
第3節 土地取引の動向	10
第4節 不動産投資市場の動向	35
第5節 土地利用の動向	39
第6節 家計と企業の土地に関する状況と意識	40
第2章 東日本大震災の発生から5年が経過した被災地における 土地利用の現状	61
第1節 東日本大震災からの復旧・復興の状況	61
1 被災地における人口の動向	
2 土地利用に関する復旧・復興の進捗状況	
3 被災3県における土地利用の動向	
第2節 東日本大震災が不動産市場及び土地利用に与えた影響	74
第3節 東日本大震災以降の不動産に関する意識の変化	81
第4節 震災を契機とした土地利用の変化	86
1 地域住民等の連携による土地利用の推進	
2 災害危険度を踏まえた土地利用の推進	
第3章 社会変化に対応した既存ストックの有効活用と 不動産情報の多様化	111
第1節 既存ストックを重視する社会への対応	111
1 低・未利用不動産の有効活用	
2 既存住宅流通市場の活性化	
第2節 多様な不動産情報が流通する社会への対応	146
1 我が国の不動産市場の透明性	
2 不動産情報の多様化に関する取組	
第3節 先端技術を活用した不動産情報化（Real Estate Tech）の潮流	168
1 我が国の不動産分野を巡るIT化の動向	
2 不動産情報化（Real Estate Tech）の潮流	

第2部 平成27年度土地に関して講じた基本的施策

第1章 土地に関する基本理念の普及等	178
第1節 土地政策の基本理念	178
第2節 土地に関する基本理念の普及活動の実施	178
第2章 土地に関する情報の整備	179
第1節 土地情報の体系的整備	179
第2節 国土調査の推進	179
1 地籍整備の推進	
2 土地分類基本調査の推進	
3 水基本調査の推進	
第3節 国土に関する情報の整備等の推進	180
1 国土情報整備の推進等	
2 地理空間情報の高度な活用の推進	
3 測量行政の推進	
第4節 土地に関する登記制度の整備	180
第3章 地価動向等の的確な把握等	181
第1節 地価公示等の推進	181
第2節 不動産取引価格情報の提供	181
第3節 不動産価格指数の整備	181
第4節 不動産鑑定評価の充実	181
第5節 公的土地評価の均衡化・適正化	181
第4章 不動産市場の整備等	182
第1節 不動産取引市場の整備等	182
1 宅地建物取引業法の的確な運用	
2 不動産流通市場の整備・活性化	
3 不動産特定共同事業の推進	
4 土地取引規制制度の適切な運用	
5 環境不動産の普及促進	
6 土地取引に関わる土壌汚染関連情報の提供	
第2節 不動産投資市場の整備	185
第3節 土地税制における対応	185
第4節 不動産市場における国際展開支援	186
第5章 土地利用計画の整備・充実等	188
第1節 土地利用計画の推進	188
1 国土利用計画	
2 土地利用基本計画等	
第2節 都市計画における適正な土地利用の推進	188
第3節 国土政策との連携	189
1 国土形成計画の推進	

2	地域の拠点形成の推進	
3	産業立地施策の推進	
4	交通ネットワークの整備	
5	情報通信インフラの整備	
6	国会等の移転等	
第6章	住宅対策等の推進	191
第1節	住宅対策の推進	191
1	住生活基本計画の推進	
2	公的賃貸住宅等の供給の促進	
3	大都市を中心とした市街化住宅供給の積極的推進	
4	既成市街地の再整備による良好な居住空間の形成	
5	良質な住宅ストック等の形成及び住宅ストック等の有効活用	
6	住宅取得対策の充実等	
第2節	良好な宅地供給・管理の推進等による良質な居住環境の形成等	195
1	良好な宅地供給等の推進	
2	ニュータウン再生等の推進	
第7章	土地の有効利用等の推進	196
第1節	地域活性化・都市再生の推進	196
1	地域活性化の推進	
2	都市再生の推進	
第2節	都市基盤施設整備や災害に強いまちづくりの推進	197
1	民間能力の活用の推進	
2	空中及び地下の利用の推進	
3	災害に強い都市の整備	
4	住宅市街地の整備による防災性の向上	
5	道路の防災対策の推進	
6	下水道における災害対策の推進	
7	治水対策の推進	
8	浸水想定区域指定等の推進	
9	土砂災害対策の推進	
10	港湾における防災拠点の整備	
11	自治体による防災対策事業の促進	
12	津波防災対策の推進	
13	災害対応力の向上を図る地籍整備の推進	
14	円滑な復興を推進する体制の整備	
第3節	低・未利用地の利用促進等	201
1	工場跡地、未利用埋立地等の低・未利用地の再開発等の推進	
2	臨海部の工場跡地、未利用地等の利用促進、港湾の再開発	
3	都市内の低・未利用地の利用促進	
4	中心市街地の活性化の推進	
5	既成市街地の有効・高度利用の促進	
第4節	農地を活用した良好な居住環境の整備	202
第5節	国公有地の利活用等	202
1	国公有財産の最適利用の推進	
2	旧国鉄用地の処分	
3	公有地の計画的な取得等	

第6節	公共用地取得の円滑化	203
第7節	所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策の推進	203
第8章	環境保全等の推進	204
第1節	環境保全等に係る施策の推進	204
1	環境基本計画	
2	自然環境保全のための土地に関する施策	
3	工場立地の適正化	
4	交通公害と土地利用	
5	水環境保全と土地利用	
6	土壌環境保全対策	
7	地盤沈下防止対策	
8	地球温暖化対策とまちづくり	
9	環境影響評価等	
第2節	農地の適切な保全	206
第3節	森林の適正な保全・利用の確保	206
第4節	河川流域の適切な保全	207
第5節	文化財等の適切な保護及び歴史・文化等を活かした良好な 景観形成の推進等	207
第9章	東日本大震災と土地に関する復旧・復興施策	209
第1節	土地利用関連施策	209
1	宅地関連施策	
2	農地関連施策	
3	土地利用再編等に向けた取組	
第2節	住宅関連施策	210
1	災害公営住宅等の供給の支援	
2	個人の住宅再建等への支援	
第3節	住宅再建・まちづくりの加速化に向けた取組	211
第4節	土地情報関連施策	211
1	土地境界の明確化の推進	
2	適正な取引確保のための土地取引情報の提供	
第5節	税制上の措置	212
1	国税関係	
2	地方税関係	